



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年4月26日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 カワチ薬品
 コード番号 2664 URL <http://www.cawachi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河内 伸二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 小松 順嗣 TEL 0285-32-1131
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月12日 配当支払開始予定日 平成30年6月13日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月13日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年3月16日～平成30年3月15日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	268,205	0.7	4,573	△20.1	6,060	△14.2	3,869	10.2
29年3月期	266,423	2.2	5,723	22.9	7,062	20.2	3,510	77.7

(注) 包括利益 30年3月期 3,841百万円 (8.1%) 29年3月期 3,553百万円 (87.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	169.71	-	4.3	3.3	1.7
29年3月期	153.47	153.40	4.0	3.9	2.1

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 -百万円 29年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	183,303	91,880	50.1	4,028.96
29年3月期	180,852	89,099	49.3	3,910.07

(参考) 自己資本 30年3月期 91,880百万円 29年3月期 89,095百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	8,600	△6,257	△2,104	25,924
29年3月期	8,835	△5,241	△3,681	25,685

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	-	0.00	-	45.00	45.00	1,025	29.3	1.2
30年3月期	-	0.00	-	45.00	45.00	1,026	26.5	1.1
31年3月期(予想)	-	0.00	-	45.00	45.00		25.7	

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年3月16日～平成31年3月15日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	139,600	1.2	2,900	△6.7	3,700	△4.6	2,300	△9.0	100.86
通期	272,000	1.4	5,000	9.3	6,500	7.3	4,000	3.4	175.40

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年3月期	24,583,420株	29年3月期	24,583,420株
30年3月期	1,778,447株	29年3月期	1,797,347株
30年3月期	22,797,480株	29年3月期	22,871,347株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(会計方針の変更等)	12
(連結損益計算書関係)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当連結会計年度の概況)

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の向上や雇用情勢の改善を背景に緩やかな回復基調となったものの、海外経済への懸念や地政学リスクの高まり等により、先行き不透明なまま推移いたしました。個人消費につきましては、実質賃金の緩やかな改善もあり、持ち直しの動きが見られ始めたものの、将来の各種負担増等による不安から節約志向は続いております。

当社グループが属するドラッグストア業界におきましては、競合各社の出店増に加え、異業種・異業態間における価格競争の熾烈化が続く等、経営環境は一層厳しさを増しております。

このような中、当社グループでは、強固なエリア基盤構築による更なる優位性の確保と効率化を目的に、ドミナントエリアへの出店を進めるとともに、競争激化に対応するべく販売価格や品揃えの見直しを図る一方、専門性を強化するべく、健康や美容に関するカウンセリング機能の強化に努めてまいりました。

新規出店につきましては、関東・東北におけるドミナントエリアに19店舗（内、子会社2店舗）を出店し、リロケーションのため青森県の1店舗を退店いたしました。調剤薬局につきましては、ドミナントエリアの既存店舗に10件併設し、1件を閉局いたしました。これにより当社グループの店舗数は、計329店舗（前期末比18店舗増）、内、調剤併設106店舗（前期末比9店舗増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,682億5百万円（前期比0.7%増）となりました。利益につきましては、下期の出店増による販管費の増加があったこと等から、営業利益は45億73百万円（前期比20.1%減）、経常利益は60億60百万円（前期比14.2%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、前期は減損損失の計上があったものの、当期はその影響がなくなったこと等から、38億69百万円（前期比10.2%増）となりました。

(販売の状況)

部門別の当社グループの売上高は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 平成28年3月16日 至 平成29年3月15日)		当連結会計年度 (自 平成29年3月16日 至 平成30年3月15日)		前連結会計 年度比 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
医薬品	44,723	16.8	45,431	16.9	101.6
化粧品	21,941	8.2	22,711	8.5	103.5
雑貨	76,369	28.7	76,002	28.3	99.5
一般食品	123,388	46.3	124,060	46.3	100.5
合計	266,423	100.0	268,205	100.0	100.7

(注) 当社の取扱商品は、多品種にわたり、売上数量についての記載は困難なため、その記載を省略しております。

(次期の見通し)

次期におけるわが国経済は、海外経済への懸念は残るものの、経済政策を背景に企業の設備投資や雇用の改善等もあり、緩やかな回復基調が続くものと予想されます。しかしながら消費環境におきましては、実質賃金の改善は見られるものの、物価や生活費等の上昇が続く等、先行き不透明な状況は続いており、引き続き厳しい環境が続くものと予想されます。

このような中、当社グループといたしましては、経営基盤強化のため、主にドミナントエリアにおける出店を強化するとともに、生産性向上のため、店舗オペレーション効率化のためのシステム強化策の推進や物流を含めた在庫の適正化等に努めてまいります。また、競争激化に対する差別化策として、既存店舗への調剤薬局併設を進める一方、健康意識の高まりに対応し、ヘルス&ビューティーケア強化策として、美容及び予防も含めた健康の維持・増進、健康寿命延伸に向け、資格者による相談機能の強化を図ることにより、専門性強化策を推進してまいります。これに加え、消費環境に対応するべく「安心・安全」に配慮された商品を、安心価格で提供することに注力し、地域に密着した店舗づくりを一層進め、消費者の生活の質の向上、顧客満足度向上に尽力してまいります。

出店につきましては、主に既存エリアへの出店を20店舗計画しております。また、専門性強化策を推進するため、調剤薬局を既存店舗に7件併設する予定であります。なお、3店舗の退店及び調剤薬局1件の閉局を予定しております。

以上のことから、平成31年3月期の連結業績は、売上高2,720億円、営業利益50億円、経常利益65億円、親会社株主に帰属する当期純利益40億円を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産の部は、前連結会計年度と比して24億50百万円増加し、1,833億3百万円となりました。これは主に建物及び構築物が8億46百万円、商品が7億71百万円、土地が4億49百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債の部は、前連結会計年度と比して3億30百万円減少し、914億22百万円となりました。これは主にその他の流動負債に含まれる未払金が5億64百万円、退職給付に係る負債が4億84百万円増加したものの、長期借入金が8億78百万円、買掛金が4億77百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度と比して27億81百万円増加し、918億80百万円となりました。これは主に利益剰余金が増加したことによるものであります。

自己資本比率は、50.1%（前期比0.8ポイント増）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、259億24百万円（前連結会計年度末比2億38百万円増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、86億円（前期比2億34百万円減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が57億87百万円（同83百万円減）、減価償却費が49億31百万円（同43百万円増）あったものの、法人税等の支払額24億63百万円（同56百万円増）があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、62億57百万円（同10億15百万円増）となりました。これは主に新規出店に係る有形固定資産の取得に58億55百万円（同7億67百万円増）を支出したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、21億4百万円（同15億77百万円減）となりました。これは主に長期借入金による収入が127億円（前期比4億円増）あったものの、長期借入金の返済に137億52百万円（同82百万円減）及び配当金の支払額10億25百万円（同15百万円減）があったことによるものであります。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	49.2	48.7	49.0	49.3	50.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.5	27.1	26.8	38.6	31.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.5	6.4	3.2	3.8	3.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	46.0	24.5	64.9	67.5	84.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは株主への利益還元を最重要経営課題として位置づけるとともに、将来の事業展開を勘案し、安定した成長を確保するための内部留保を図りながら、継続的、安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当連結会計年度におきましては、平成30年6月12日開催予定の第51回定時株主総会に於いて、1株につき普通配当45円とすることを付議する予定であります。

また、次期の配当におきましても、1株につき普通配当45円を予定しております。

なお、内部留保資金につきましては、主に店舗の新設、増床及び改装等の資金として充当する方針であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月15日)	当連結会計年度 (平成30年3月15日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,685	25,924
売掛金	2,804	3,073
商品	29,042	29,814
貯蔵品	25	32
繰延税金資産	698	683
その他	5,968	5,678
流動資産合計	64,226	65,207
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	104,523	107,951
減価償却累計額	△60,793	△63,374
建物及び構築物(純額)	43,730	44,576
土地	51,207	51,657
建設仮勘定	62	18
その他	20,386	21,760
減価償却累計額	△15,841	△17,026
その他(純額)	4,544	4,734
有形固定資産合計	99,545	100,986
無形固定資産		
のれん	428	214
その他	5,179	5,251
無形固定資産合計	5,608	5,465
投資その他の資産		
投資有価証券	285	250
敷金及び保証金	8,632	8,690
繰延税金資産	1,927	2,138
その他	627	563
投資その他の資産合計	11,473	11,642
固定資産合計	116,626	118,095
資産合計	180,852	183,303

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月15日)	当連結会計年度 (平成30年3月15日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	38,867	38,390
1年内償還予定の社債	—	400
1年内返済予定の長期借入金	12,349	12,175
未払法人税等	1,506	1,271
賞与引当金	1,103	1,075
ポイント引当金	333	377
店舗閉鎖損失引当金	58	58
その他	6,569	7,294
流動負債合計	60,789	61,043
固定負債		
社債	400	—
長期借入金	20,741	19,862
退職給付に係る負債	6,272	6,757
資産除去債務	2,382	2,586
その他	1,167	1,172
固定負債合計	30,964	30,379
負債合計	91,753	91,422
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,001	13,001
資本剰余金	14,888	14,885
利益剰余金	64,622	67,400
自己株式	△3,478	△3,441
株主資本合計	89,034	91,846
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60	33
その他の包括利益累計額合計	60	33
新株予約権	4	—
純資産合計	89,099	91,880
負債純資産合計	180,852	183,303

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月16日 至 平成29年3月15日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月16日 至 平成30年3月15日)
売上高	266,423	268,205
売上原価	209,595	211,068
売上総利益	56,827	57,137
販売費及び一般管理費	51,104	52,563
営業利益	5,723	4,573
営業外収益		
受取利息	42	40
受取配当金	5	5
受取賃貸料	834	910
受取手数料	714	741
太陽光売電収入	220	220
その他	360	353
営業外収益合計	2,177	2,272
営業外費用		
支払利息	130	101
支払手数料	124	124
賃貸収入原価	305	324
減価償却費	179	160
その他	97	75
営業外費用合計	837	785
経常利益	7,062	6,060
特別利益		
固定資産売却益	113	0
その他	—	2
特別利益合計	113	2
特別損失		
固定資産売却損	89	—
固定資産除却損	61	30
減損損失	※ 1,078	※ 245
その他	75	—
特別損失合計	1,305	275
税金等調整前当期純利益	5,870	5,787
法人税、住民税及び事業税	2,313	2,079
法人税等調整額	47	△160
法人税等合計	2,360	1,918
当期純利益	3,510	3,869
親会社株主に帰属する当期純利益	3,510	3,869

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月16日 至 平成29年3月15日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月16日 至 平成30年3月15日)
当期純利益	3,510	3,869
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43	△27
その他の包括利益合計	43	△27
包括利益	3,553	3,841
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,553	3,841

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年3月16日 至 平成29年3月15日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,001	14,887	62,153	△2,537	87,505
当期変動額					
剰余金の配当			△1,041		△1,041
自己株式の取得				△1,000	△1,000
自己株式の処分		0		59	60
親会社株主に帰属する当期純利益			3,510		3,510
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	2,468	△940	1,529
当期末残高	13,001	14,888	64,622	△3,478	89,034

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	17	17	9	87,532
当期変動額				
剰余金の配当				△1,041
自己株式の取得				△1,000
自己株式の処分				60
親会社株主に帰属する当期純利益				3,510
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	43	43	△5	37
当期変動額合計	43	43	△5	1,567
当期末残高	60	60	4	89,099

当連結会計年度(自 平成29年3月16日 至 平成30年3月15日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,001	14,888	64,622	△3,478	89,034
会計方針の変更による累積的影響額			△65		△65
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,001	14,888	64,557	△3,478	88,969
当期変動額					
剰余金の配当			△1,025		△1,025
自己株式の処分		△2		36	34
親会社株主に帰属する当期純利益			3,869		3,869
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2	2,843	36	2,877
当期末残高	13,001	14,885	67,400	△3,441	91,846

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	60	60	4	89,099
会計方針の変更による累積的影響額				△65
会計方針の変更を反映した当期首残高	60	60	4	89,034
当期変動額				
剰余金の配当				△1,025
自己株式の処分				34
親会社株主に帰属する当期純利益				3,869
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△27	△27	△4	△31
当期変動額合計	△27	△27	△4	2,846
当期末残高	33	33	—	91,880

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月16日 至 平成29年3月15日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月16日 至 平成30年3月15日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,870	5,787
減価償却費	4,888	4,931
減損損失	1,078	245
のれん償却額	214	214
固定資産除却損	61	30
賞与引当金の増減額(△は減少)	113	△28
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	347	484
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	58	-
受取利息及び受取配当金	△47	△45
支払利息	130	101
固定資産売却損益(△は益)	△24	△0
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△46	44
売上債権の増減額(△は増加)	△22	△268
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,325	△871
仕入債務の増減額(△は減少)	1,044	△477
その他	23	1,010
小計	11,365	11,157
利息及び配当金の受取額	5	6
利息の支払額	△129	△99
法人税等の支払額	△2,406	△2,463
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,835	8,600
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,088	△5,855
有形固定資産の売却による収入	605	0
無形固定資産の取得による支出	△474	△230
長期前払費用の取得による支出	△63	△56
敷金及び保証金の差入による支出	△288	△155
敷金及び保証金の回収による収入	65	48
その他	1	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,241	△6,257
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△100	-
長期借入れによる収入	12,300	12,700
長期借入金の返済による支出	△13,835	△13,752
自己株式の取得による支出	△1,000	-
自己株式の処分による収入	54	30
配当金の支払額	△1,041	△1,025
その他	△59	△56
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,681	△2,104
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△87	238
現金及び現金同等物の期首残高	25,773	25,685
現金及び現金同等物の期末残高	25,685	25,924

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(会計方針の変更等)

(たな卸資産の評価方法の変更)

子会社のたな卸資産に係る評価方法は、従来、最終仕入原価法による原価法(貸借対照表額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しておりましたが、当連結会計年度より、総平均法による原価法(貸借対照表額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更いたしました。この変更は、基幹システムの再構築を契機に、より適正な期間損益計算を行うことを目的としたものであります。

当該会計方針の変更は、過去の連結会計年度に関するたな卸資産の評価の算定に必要な在庫データの精緻な記録が一部入手不可能であり、総平均法を遡及適用した場合の累積的影響額を、前連結会計年度の期首時点において算定することは実務上不可能であるため、総平均法に基づく当連結会計年度の期首のたな卸資産の帳簿価額と、前連結会計年度の期末におけるたな卸資産の帳簿価額の差額を元に算定した累積的影響額を、当連結会計年度の期首残高に反映しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響額は軽微であります。

また、当連結会計年度の期首の純資産の帳簿価額に反映された会計方針の変更の累積的影響額により、利益剰余金の遡及適用後の期首残高は65百万円減少しております。

(連結損益計算書関係)

※ 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 平成28年3月16日 至 平成29年3月15日)

用途	場所	種類	金額
		建物及び構築物	803百万円
営業店舗	岩手県他	土地	169百万円
		その他	105百万円
		計	1,078百万円

当社グループは各店舗単位を資産グループとして減損会計を適用しております。減損は収益回復が見込めない店舗等について、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,078百万円)として特別損失に計上しております。

その内訳は建物及び構築物803百万円、土地169百万円、その他105百万円であります。

なお、回収可能価額については、正味売却可能価額等により算定しております。正味売却可能価額は路線価及び近隣売買事例を勘案した合理的な見積額を使用しております。

当連結会計年度(自 平成29年3月16日 至 平成30年3月15日)

用途	場所	種類	金額
営業店舗	青森県他	建物及び構築物	243百万円
		その他	1百万円
		計	245百万円

当社グループは各店舗単位を資産グループとして減損会計を適用しております。減損は収益回復が見込めない店舗等について、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(245百万円)として特別損失に計上しております。

その内訳は建物及び構築物243百万円、その他1百万円であります。

なお、回収可能価額については、正味売却可能価額等により算定しております。正味売却可能価額は路線価及び近隣売買事例を勘案した合理的な見積額を使用しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社グループは、医薬品、化粧品、雑貨及び一般食品等の販売をする小売業を営んでおり、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成28年3月16日 至 平成29年3月15日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、単一セグメントであり、外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年3月16日 至 平成30年3月15日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、単一セグメントであり、外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年3月16日 至 平成29年3月15日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年3月16日 至 平成30年3月15日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年3月16日 至 平成29年3月15日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年3月16日 至 平成30年3月15日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年3月16日 至 平成29年3月15日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年3月16日 至 平成30年3月15日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年3月16日 至 平成29年3月15日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月16日 至 平成30年3月15日)
1株当たり純資産額	3,910円07銭	4,028円96銭
1株当たり当期純利益金額	153円47銭	169円71銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	153円40銭	—

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成28年3月16日 至 平成29年3月15日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月16日 至 平成30年3月15日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	3,510	3,869
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,510	3,869
期中平均株式数(株)	22,871,347	22,797,480
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	11,383	—
(うち新株予約権(株))	(11,383)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成29年3月15日)	当連結会計年度 (平成30年3月15日)
純資産の合計額(百万円)	89,099	91,880
純資産の合計額から控除する金額(百万円)	4	—
(うち新株予約権(百万円))	(4)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	89,095	91,880
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	22,786,073	22,804,973

3 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。